



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／債券

年2回決算型 第2期（決算日2022年7月15日）

毎月決算型 第5期（決算日2022年2月15日） 第6期（決算日2022年3月15日） 第7期（決算日2022年4月15日）

第8期（決算日2022年5月16日） 第9期（決算日2022年6月15日） 第10期（決算日2022年7月15日）

作成対象期間（2022年1月18日～2022年7月15日）

年2回決算型・為替ヘッジあり

年2回決算型・為替ヘッジなし

第2期末(2022年7月15日)	
基準価額	8,390円
純資産総額	91百万円
第2期	
騰落率	△ 13.1%
分配金(税込み)合計	125円

毎月決算型・為替ヘッジあり

第10期末(2022年7月15日)	
基準価額	8,415円
純資産総額	59百万円
第5期～第10期	
騰落率	△ 13.1%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

毎月決算型・為替ヘッジなし

第10期末(2022年7月15日)	
基準価額	10,521円
純資産総額	374百万円
第2期	
騰落率	6.1%
分配金(税込み)合計	125円

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）」「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）」は第2期の決算を、また「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）」「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）」は第10期の決算を行いました。

当該ファンドは、主要投資対象であるルクセンブルグ籍の円建外国投資証券への投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる世界各国の様々な発行体の債券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当該ファンドの運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「基準価額一覧(国内投資信託)」を選択 ➡ 「債券型」の表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

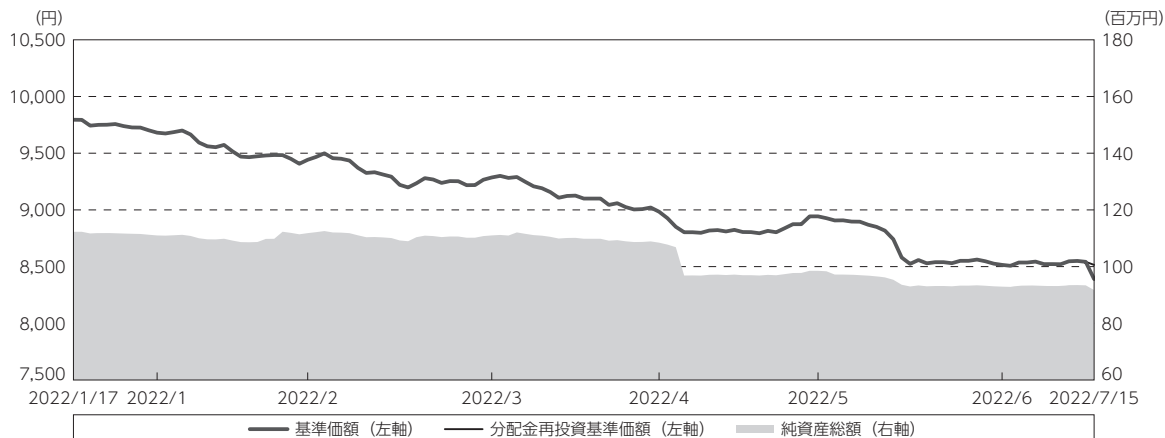
アライアンス・バースタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バースタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年1月18日～2022年7月15日）



期 首： 9,795円

期 末： 8,390円（既払分配金（税込み）：125円）

騰落率：△ 13.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比13.1%＊の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG（為替ヘッジあり）」への投資を通じて運用を行います。当期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

下落要因：保有している投資適格社債やハイイールド社債、新興国債券の価格下落
為替のヘッジ・コスト

1 万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.310	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.270)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(4)	(0.049)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	32	0.359	
期中の平均基準価額は、9,141円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

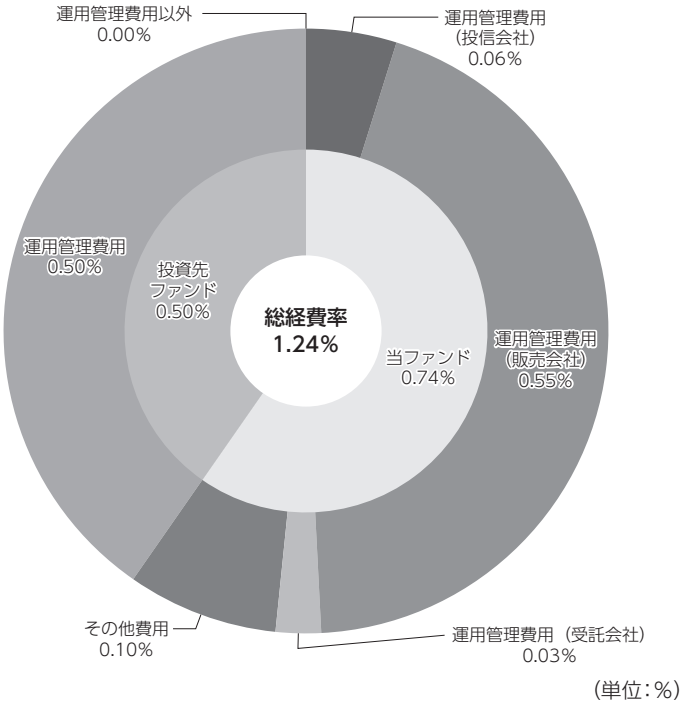
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月18日～2022年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの当初設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,390
期間分配金合計(税込み) (円)	—	125
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.9
純資産総額 (百万円)	1	91

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年1月18日～2022年7月15日）

当期の投資適格社債市場は、2022年3月上旬にかけて、米国における積極的な金融引締め観測や緊迫するウクライナ情勢を背景に下落基調で推移しました。その後ロシアとウクライナの停戦交渉への期待から反転し、米国金利の上昇の一服などを受けて上値を切り上げる展開となりました。

新興国債券市場は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化による影響や、米国金利の上昇を受けて下落基調で推移しました。米国の金融引締めによる景気減速懸念が高まり金融市場のセンチメントが悪化したことも悪材料となりました。

ハイイールド社債市場は、ウクライナ情勢をめぐる懸念や米国金利の上昇に伴う景気減速懸念などを背景に、おおむね下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月18日～2022年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV ーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV ーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)】

SDGs*達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業存続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求して運用しました。

その結果、セクター配分においては、国債やハイイールド社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

*「SDGs(エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

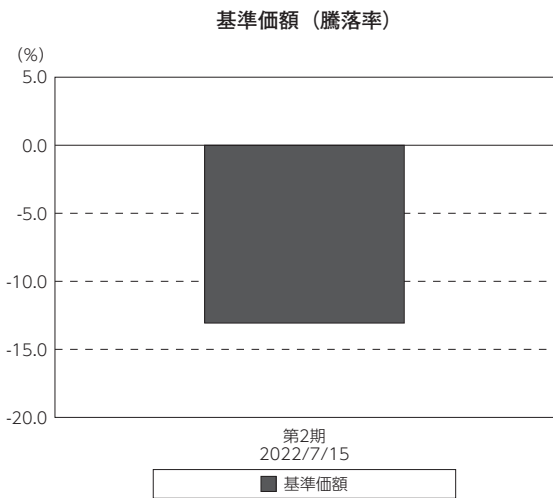
【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月18日～2022年7月15日)

当ファンドは特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月18日～2022年7月15日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、125円(1万円当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2022年1月18日～ 2022年7月15日
当期分配金	125
(対基準価額比率)	1.468%
当期の収益	125
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	73

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)】

足元では、すでに利上げに着手した米国に続き欧州でも利上げに踏み切る方針が示されるなど金融政策の正常化が注目されています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、供給制約やサプライチェーンの混乱も懸念されます。このような不確実性が高い環境下、様々な債券セクターを投資対象とすることで攻めと守りの両方の局面に対応する方針です。市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付と好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

(注) 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

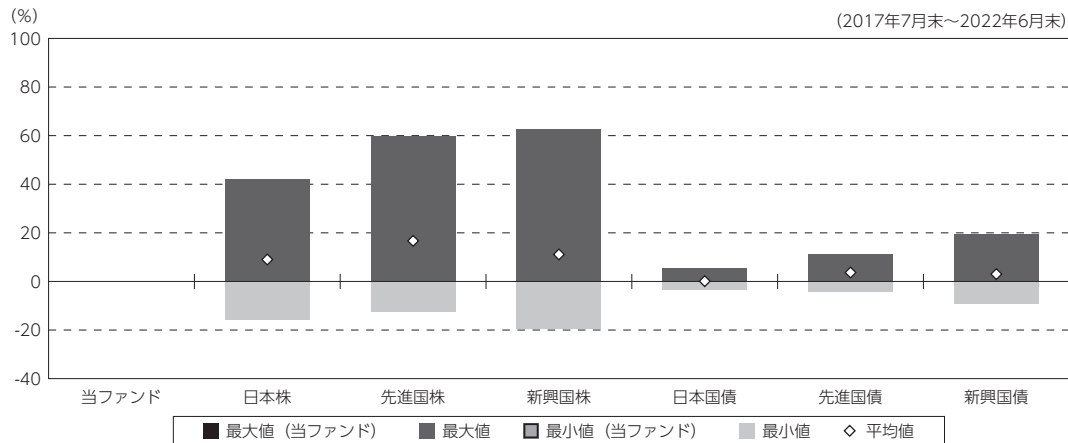
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。 ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 *アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）には、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・ 世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・ 主要投資対象ファンドにおいて、原則として同クラスの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の「米ドル売り／円買い」の為替取引を行い、対円での為替変動リスクの軽減を図ります。 ・ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎年1月15日および7月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・ 留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	—	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P44の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

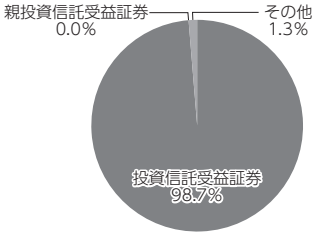
組入資産の内容 (2022年7月15日現在)

組入上位ファンド

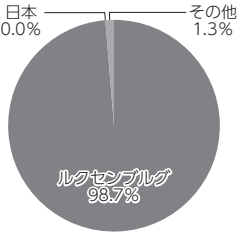
銘柄名	第2期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジあり)	98.7%
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

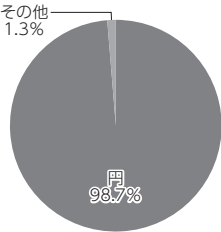
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2022年7月15日
純資産総額	91,729,835円
受益権総口数	109,337,094口
1万口当たり基準価額	8,390円

(注) 期中における追加設定元本額は7,562,690円、同一部解約元本額は12,855,588円です。

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年1月18日～2022年7月15日）



期 首：10,038円

期 末：10,521円（既払分配金（税込み）：125円）

騰落率： 6.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比6.1%*の上昇となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)」への投資を通じて運用を行います。当期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：円安米ドル高となったこと

下落要因：保有している投資適格社債やハイイールド社債、新興国債券の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	31	0.310	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.270)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(5)	(0.049)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	36	0.359	
期中の平均基準価額は、10,164円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

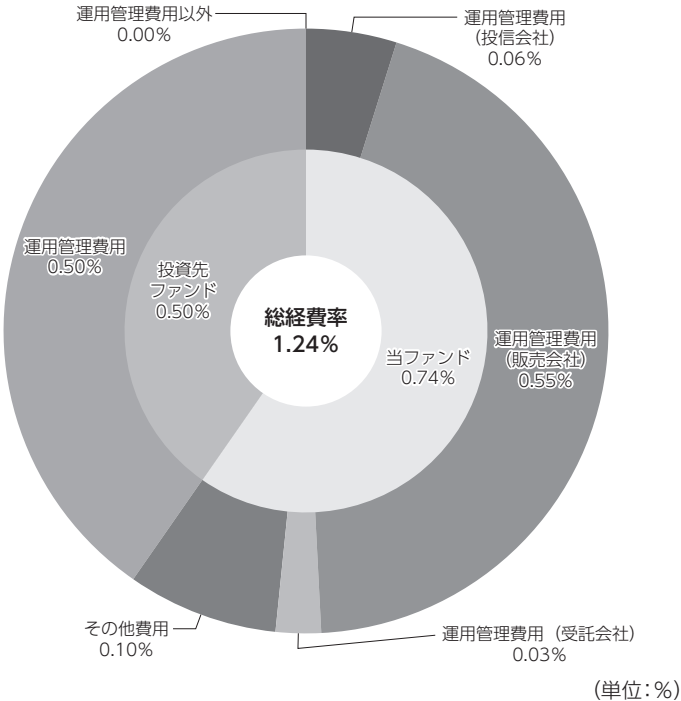
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月18日～2022年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの当初設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,521
期間分配金合計(税込み) (円)	—	125
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.5
純資産総額 (百万円)	1	374

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年1月18日～2022年7月15日）

当期の投資適格社債市場は、2022年3月上旬にかけて、米国における積極的な金融引締め観測や緊迫するウクライナ情勢を背景に下落基調で推移しました。その後ロシアとウクライナの停戦交渉への期待から反転し、米国金利の上昇の一服などを受けて上値を切り上げる展開となりました。

新興国債券市場は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化による影響や、米国金利の上昇を受けて下落基調で推移しました。米国の金融引締めによる景気減速懸念が高まり金融市場のセンチメントが悪化したことも悪材料となりました。

ハイイールド社債市場は、ウクライナ情勢をめぐる懸念や米国金利の上昇に伴う景気減速懸念などを背景に、おおむね下落基調で推移しました。

為替市場は、円安米ドル高となりました。米国当局による金融引締めが加速するとの見方から日米の金利差の拡大を背景に円売り・米ドル買いが優勢となり、米ドルが急速に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月18日～2022年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)】

SDGs^{*}達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業存続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求して運用しました。

その結果、セクター配分においては、国債やハイイールド社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

^{*}「SDGs(エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

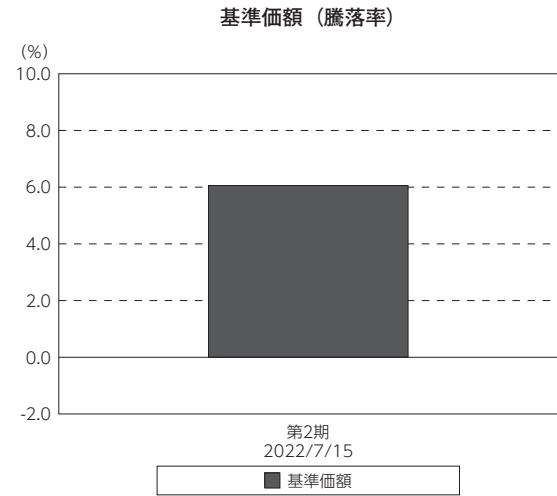
【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月18日～2022年7月15日)

当ファンドは特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月18日～2022年7月15日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、125円(1万口当たり、税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2022年1月18日～ 2022年7月15日
当期分配金	125
(対基準価額比率)	1.174%
当期の収益	125
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	521

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の当期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)】

足元では、すでに利上げに着手した米国に続き欧州でも利上げに踏み切る方針が示されるなど金融政策の正常化が注目されています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、供給制約やサプライチェーンの混乱も懸念されます。このような不確実性が高い環境下、様々な債券セクターを投資対象とすることで攻めと守りの両方の局面に対応する方針です。市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付と好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

(注) 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

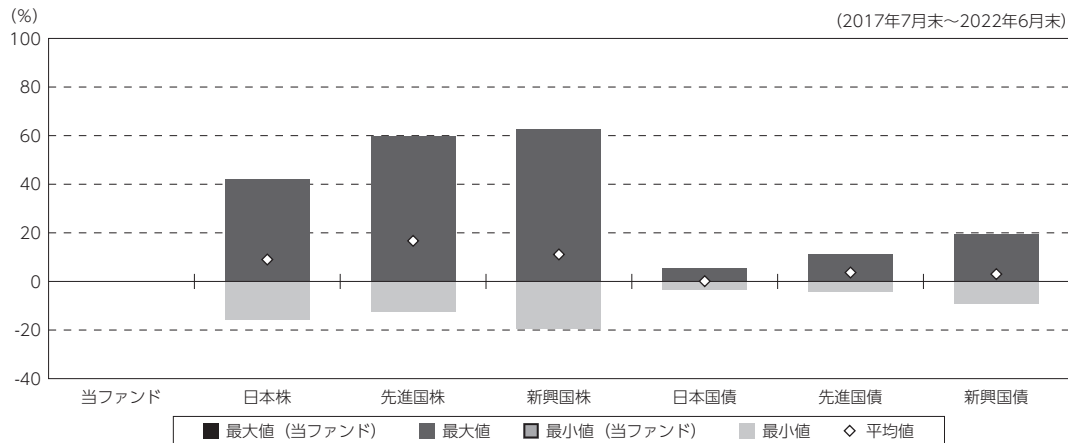
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。 ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 ＊アライアンス・バーンスタイン（以下、「ABJ」）には、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・ 世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・ 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎年1月15日および7月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・ 留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	—	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P44の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

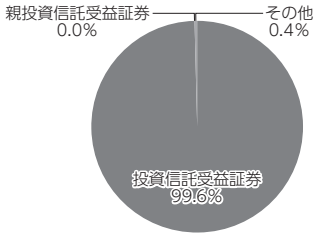
組入資産の内容 (2022年7月15日現在)

組入上位ファンド

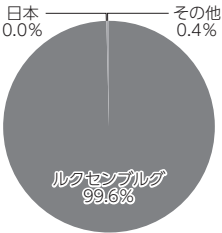
銘柄名	第2期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジなし)	%
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	99.6
組入銘柄数	0.0
	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

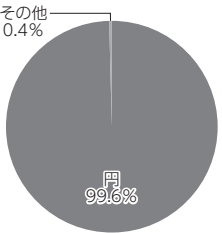
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2022年7月15日
純資産総額	374,595,336円
受益権総口数	356,031,768口
1万口当たり基準価額	10,521円

(注) 期中における追加設定元本額は146,665,285円、同一部解約元本額は63,187,847円です。

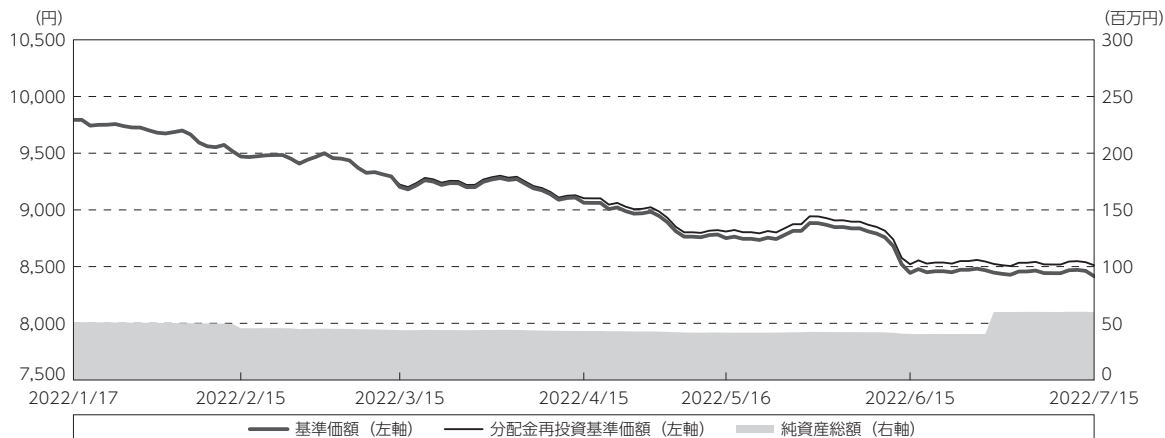
アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年1月18日～2022年7月15日）



第5期首： 9,794円

第10期末： 8,415円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：△ 13.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比13.1%*の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG（為替ヘッジあり）」への投資を通じて運用を行います。当作成期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

下落要因：保有している投資適格社債やハイイールド社債、新興国債券の価格下落
 為替のヘッジ・コスト

1 万口当たりの費用明細
 (2022年1月18日～2022年7月15日)

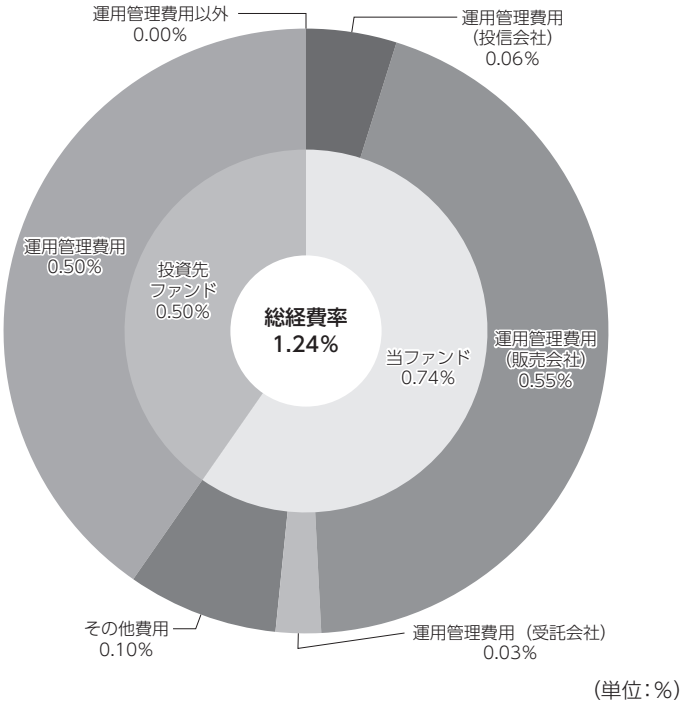
項 目	第5期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.310	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.270)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.047	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(そ の 他)	(4)	(0.047)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	32	0.357	
作成期間中の平均基準価額は、9,109円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月18日～2022年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの当初設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,415
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.9
純資産総額 (百万円)	1	59

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年1月18日～2022年7月15日）

当作成期の投資適格社債市場は、2022年3月上旬にかけて、米国における積極的な金融引締め観測や緊迫するウクライナ情勢を背景に下落基調で推移しました。その後ロシアとウクライナの停戦交渉への期待から反転し、米国金利の上昇の一服などを受けて上値を切り上げる展開となりました。

新興国債券市場は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化による影響や、米国金利の上昇を受けて下落基調で推移しました。米国の金融引締めによる景気減速懸念が高まり金融市場のセンチメントが悪化したことも悪材料となりました。

ハイイールド社債市場は、ウクライナ情勢をめぐる懸念や米国金利の上昇に伴う景気減速懸念などを背景に、おおむね下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月18日～2022年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV ーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV ーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)】

SDGs*達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業存続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求して運用しました。

その結果、セクター配分においては、国債やハイイールド社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

*「SDGs(エスディー・ジー・ズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

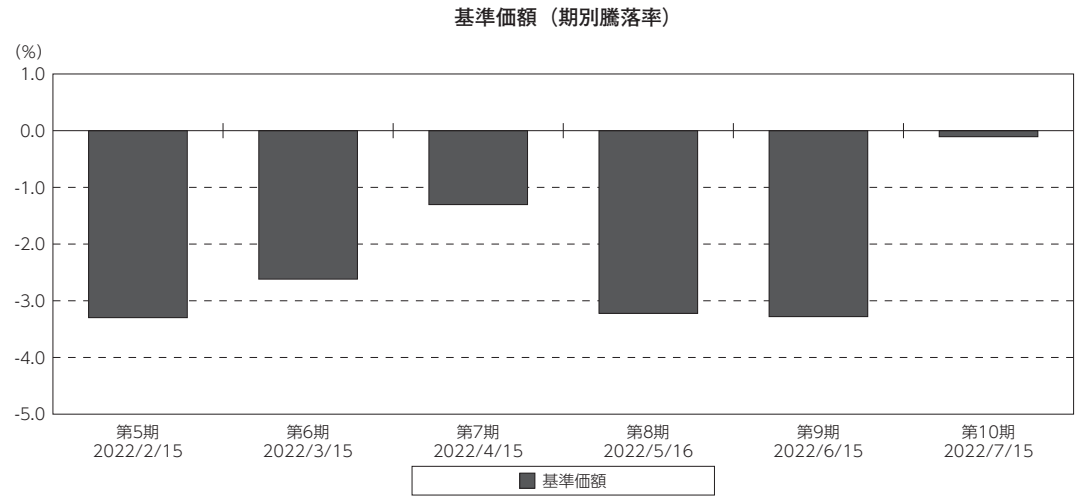
【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年1月18日～2022年7月15日)

当ファンドは特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月18日～2022年7月15日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：100円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	20 0.217%	20 0.220%	20 0.228%	20 0.236%	20 0.237%
当期の収益	—	20	—	—	20	—
当期の収益以外	—	—	20	20	—	20
翌期繰越分配対象額	58	131	111	91	153	133

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジあり)】

足元では、すでに利上げに着手した米国に続き欧州でも利上げに踏み切る方針が示されるなど金融政策の正常化が注目されています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、供給制約やサプライチェーンの混乱も懸念されます。このような不確実性が高い環境下、様々な債券セクターを投資対象とすることで攻めと守りの両方の局面に対応する方針です。市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付と好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

(注) 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

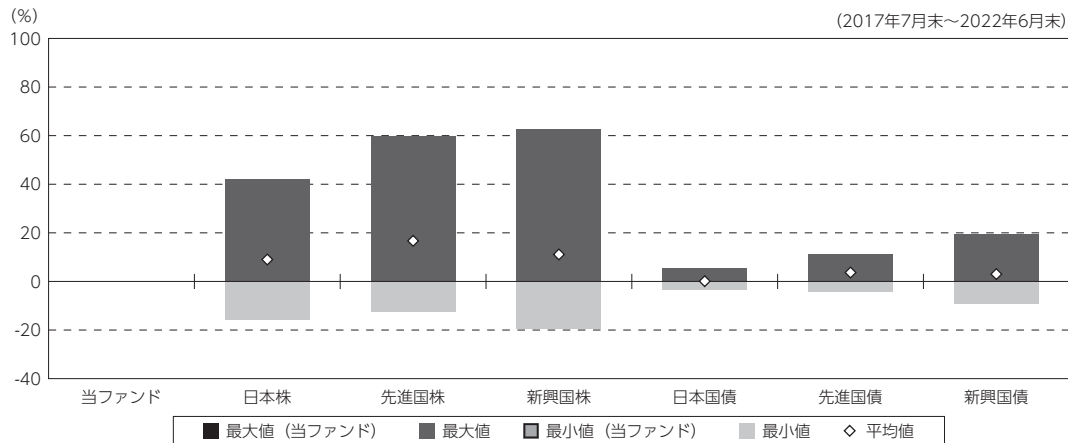
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジあり）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します。 ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 *アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）には、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・ 世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・ 主要投資対象ファンドにおいて、原則として同クラスの純資産総額を米ドル換算した額と同額程度の「米ドル売り／円買い」の為替取引を行い、対円での為替変動リスクの軽減を図ります。 ・ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・ 留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	—	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P44の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

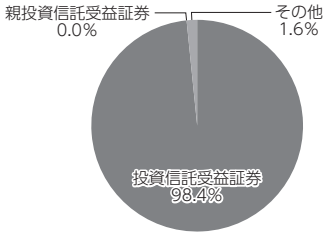
組入資産の内容 (2022年7月15日現在)

組入上位ファンド

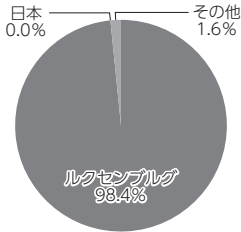
銘柄名	第10期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジあり)	% 98.4
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

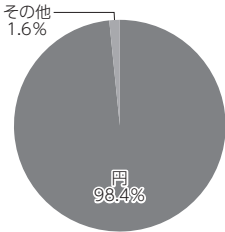
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末
	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日	2022年5月16日	2022年6月15日	2022年7月15日
純資産総額	45,667,592円	43,915,220円	43,150,976円	41,767,245円	40,456,266円	59,772,225円
受益権総口数	48,219,163口	47,716,006口	47,612,406口	47,730,626口	47,909,855口	71,028,286口
1万口当たり基準価額	9,471円	9,203円	9,063円	8,751円	8,444円	8,415円

(注) 当作成期間（第5期～第10期）中における追加設定元本額は23,434,243円、同一部解約元本額は4,428,938円です。

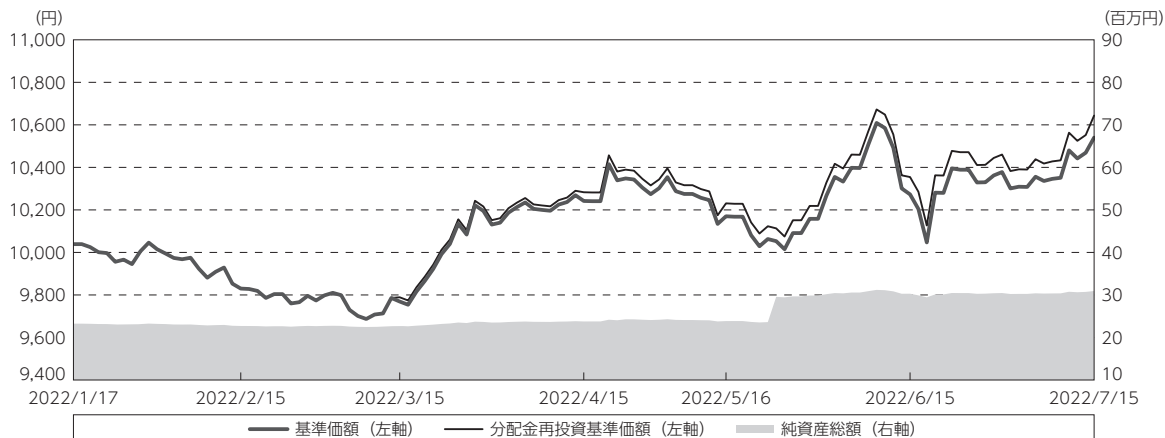
アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・世界SDG s 債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といことがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年1月18日～2022年7月15日）



第5期首：10,039円

第10期末：10,540円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：6.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年1月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比6.0%^{*}の上昇となりました。

^{*}基準価額の騰落率は、各決算期末の税込み分配金を当該決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG（為替ヘッジなし）」への投資を通じて運用を行います。当作成期における基準価額の主な変動要因は次のとおりです。

上昇要因：円安米ドル高となったこと

下落要因：保有している投資適格社債やハイイールド社債、新興国債券の価格下落

1 万口当たりの費用明細

(2022年1月18日～2022年7月15日)

項 目	第5期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	31	0.310	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(3)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.270)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.048	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(そ の 他)	(5)	(0.048)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	36	0.358	
作成期間中の平均基準価額は、10,130円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

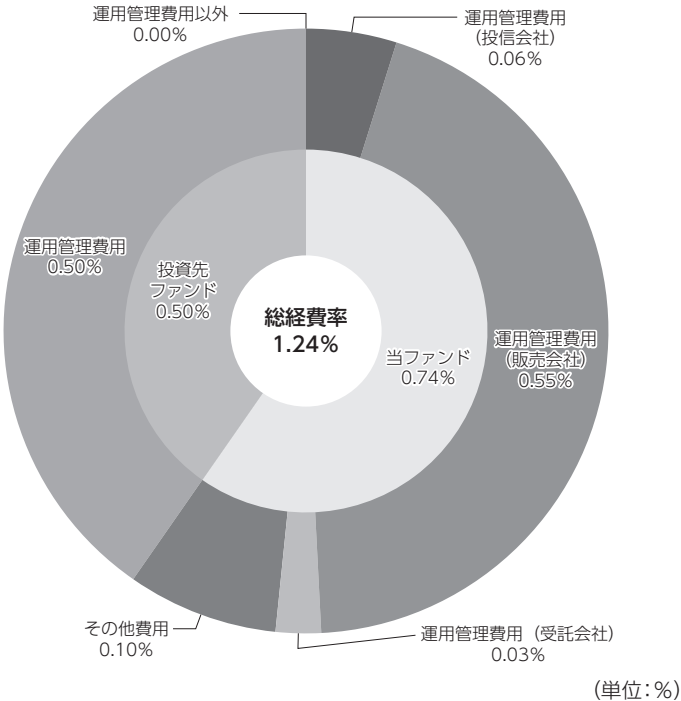
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



総経費率(①+②+③)	1.24
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月18日～2022年7月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの当初設定日は2021年10月5日です。

	2021年10月5日 設定日	2022年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,540
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4
純資産総額 (百万円)	1	30

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して
当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年1月18日～2022年7月15日）

当作成期の投資適格社債市場は、2022年3月上旬にかけて、米国における積極的な金融引締め観測や緊迫するウクライナ情勢を背景に下落基調で推移しました。その後ロシアとウクライナの停戦交渉への期待から反転し、米国金利の上昇の一服などを受けて上値を切り上げる展開となりました。

新興国債券市場は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化による影響や、米国金利の上昇を受けて下落基調で推移しました。米国の金融引締めによる景気減速懸念が高まり金融市場のセンチメントが悪化したことも悪材料となりました。

ハイイールド社債市場は、ウクライナ情勢をめぐる懸念や米国金利の上昇に伴う景気減速懸念などを背景に、おおむね下落基調で推移しました。

為替市場は、円安米ドル高となりました。米国当局による金融引締めが加速するとの見方から日米の金利差の拡大を背景に円売り・米ドル買いが優勢となり、米ドルが急速に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月18日～2022年7月15日）

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)】

SDGs^{*}達成に貢献する発行体等を選別するトップダウンアプローチにより、長期的な観点から事業存続可能性の高い発行体を抽出し、幅広い債券セクターから魅力度の高い投資機会を追求して運用しました。

その結果、セクター配分においては、国債やハイイールド社債などを上位としました。国別配分においては、米国などを上位としました。

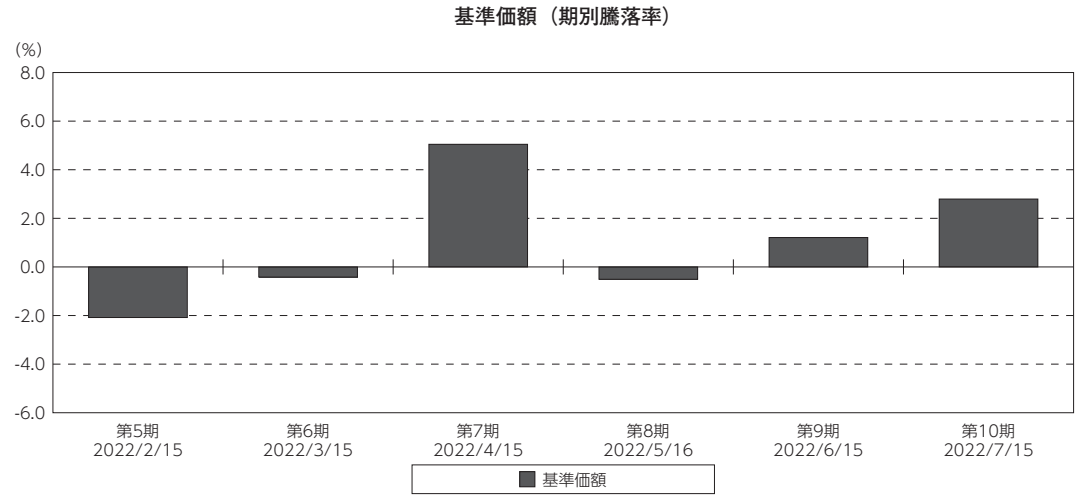
*「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標(GOALS)と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異 (2022年1月18日～2022年7月15日)

当ファンドは特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年1月18日～2022年7月15日)

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：100円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日	2022年4月16日～ 2022年5月16日	2022年5月17日～ 2022年6月15日	2022年6月16日～ 2022年7月15日
当期分配金	—	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	—%	0.204%	0.195%	0.196%	0.194%	0.189%
当期の収益	—	20	—	—	20	—
当期の収益以外	—	—	20	20	—	20
翌期繰越分配対象額	156	239	242	207	302	556

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG(為替ヘッジなし)】

足元では、すでに利上げに着手した米国に続き欧州でも利上げに踏み切る方針が示されるなど金融政策の正常化が注目されています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、供給制約やサプライチェーンの混乱も懸念されます。このような不確実性が高い環境下、様々な債券セクターを投資対象とすることで攻めと守りの両方の局面に対応する方針です。市場環境に応じてより魅力的な債券セクターに重点的に資産配分を行うことで、相対的に高い格付と好利回りの両立を目指します。また、グローバル社会が強くコミットしているSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献度を考慮することで、環境変化への対応に優れ事業が存続する可能性が高い企業や、サステナブルな社会を実現する国などの発行体を選別して投資します。こうした発行体の債券は、長期的な信用力の安定が見込めるほか、投資家の需要の高まりの恩恵を受けやすいとみています。引き続き、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む世界各国の発行体の債券に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

(注) 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

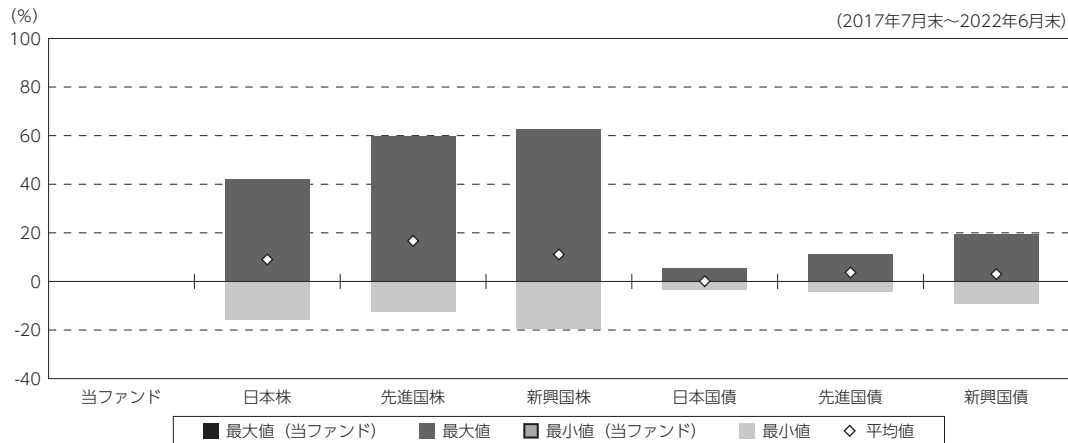
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2032年1月15日まで（信託設定日：2021年10月5日）。	
運 用 方 針	日本を含む世界各国の債券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs債券ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）	ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QGシェアーズ（為替ヘッジなし）	日本を含む世界各国の債券等
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	わが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主に環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組んでいると考えられる、世界各国の様々な発行体の債券等に投資します ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。 *アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）には、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。 ・ 世界の債券市場から、AB独自のSDGs分析を活用し、より魅力的な投資機会を追求します。 ・ 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・ 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。	
分 配 方 針	原則として、毎決算時（毎月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合もあります。 ・ 留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	－	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	－	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年7月～2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、運用期間が1年末満であるため掲載しておりません。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA－BPI国債
- 先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P44の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

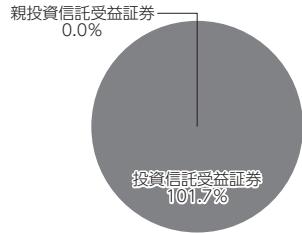
組入資産の内容 (2022年7月15日現在)

組入上位ファンド

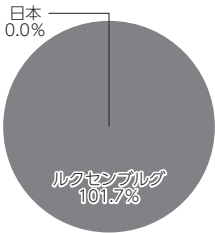
銘柄名	第10期末
AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラス S1QGシェアーズ(為替ヘッジなし)	% 101.7
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

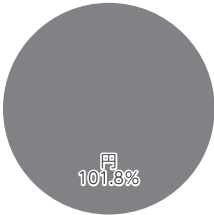
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

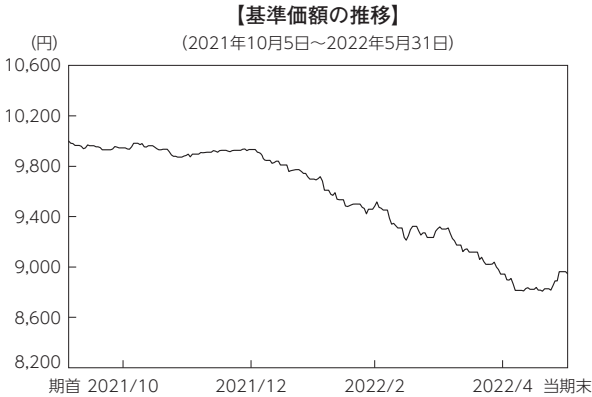
項目	第5期末	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末
	2022年2月15日	2022年3月15日	2022年4月15日	2022年5月16日	2022年6月15日	2022年7月15日
純資産総額	22,702,929円	22,656,367円	23,766,572円	23,857,194円	30,292,468円	30,926,817円
受益権総口数	23,094,452口	23,191,694口	23,204,748口	23,457,851口	29,488,727口	29,341,802口
1万口当たり基準価額	9,830円	9,769円	10,242円	10,170円	10,273円	10,540円

(注) 当作成期間（第5期～第10期）中における追加設定元本額は6,446,747円、同一部解約元本額は264,514円です。

組入上位ファンドの概要

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG シェアーズ（為替ヘッジあり）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2021年10月5日～2022年5月31日)

1万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、掲載しておりません。

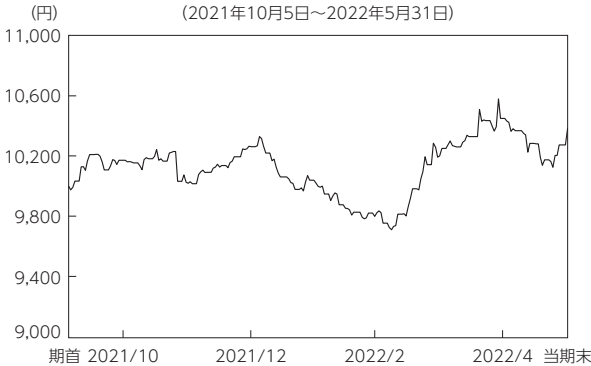
「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG シェアーズ（為替ヘッジあり）」は、2022年5月31日に第1期決算を迎えておりますが、現在監査未了のため記載すべき事項はありません。

AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG シェアーズ（為替ヘッジなし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2021年10月5日～2022年5月31日）



【1万口当たりの費用明細】

（2021年10月5日～2022年5月31日）

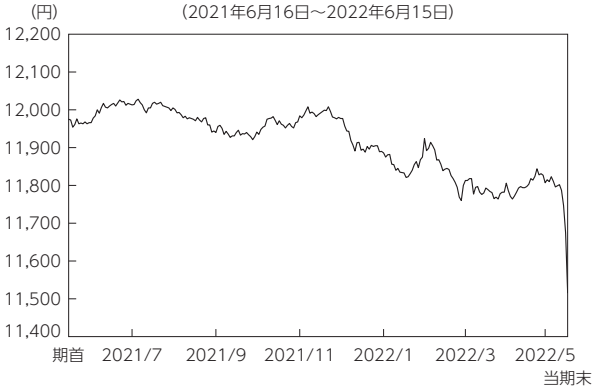
1万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、掲載しておりません。

「AB SICAV Iーサステナブル・インカム・ポートフォリオ クラスS1QG シェアーズ（為替ヘッジなし）」は2022年5月31日に第1期決算を迎えておりますが、現在監査未了のため記載すべき事項はありません。

アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.003 (0.003)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)
合 計	0	0.006

期中の平均基準価額は、11,914円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○現物資産上位10銘柄

(2022年6月15日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1	第1065回国庫短期証券	国債証券	円	日本	26.3
2	第1009回国庫短期証券	国債証券	円	日本	26.2
3	第1071回国庫短期証券	国債証券	円	日本	26.1
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		3銘柄			

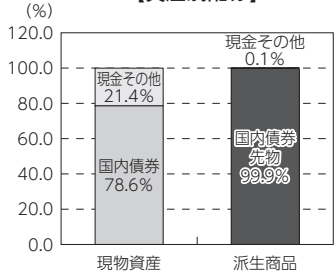
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

○派生商品上位10銘柄

(2022年6月15日現在)

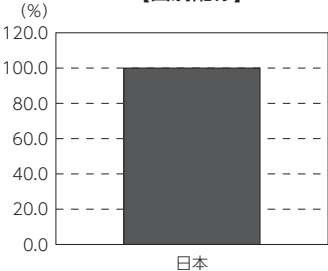
	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1	長期国債標準物先物	債券先物(買建)	円	日本	99.9
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1銘柄			

【資産別配分】

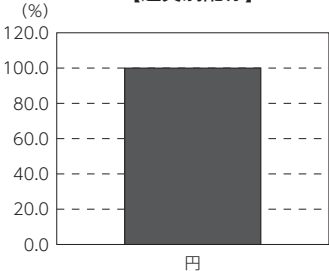


(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【国別配分】



【通貨別配分】



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。